

主要施策名:(5)国際交流の推進

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(5)国際交流の推進	(1)国際交流活動の推進	251-1	国際交流事業	企画経営課
		(3)多文化共生の推進	253-1	ウクライナ避難民支援事業	企画経営課

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国際交流事業		所管課 【2】	企画経営課				
			作成者(担当者)	市原一志				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(5)国際交流の推進						
	施策区分	(1)国際交流活動の推進						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国際交流奨励費補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2 項	1 目	12 細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国際化の進展により、海外への渡航者、海外からの来日者及び在住外国人の数は増加傾向にある。これからの時代は、外国の暮らしや文化などへの理解を深め、国際化の時代にふさわしい豊かな国際感覚を身につけることが大切である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市内在住外国人、友好姉妹都市、玉名国際交流協会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民が豊かな国際感覚と国際的視野を身につけられるよう、友好都市、姉妹都市を中心に交流・協力の輪を更に広げ、文化、スポーツ、経済など様々な分野での交流促進に努める。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ・友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受け入れを行う。 ・玉名国際交流協会への支援の一環として補助金の支出による財源補助と運営補助を行う。 ・補助金を交付することにより国際交流を促進する。 ・友好姉妹都市等からの経済訪問団の受入を行う。 ⇒ ① 友好・姉妹都市公式訪問・受入事業 ② 国際交流協会支援事業 ③ 国際交流奨励費補助事業		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,009	981	1,003	3,452
		【16】 小計	1,009	981	1,003	3,452
	職人 員 の 費	職員人工数	0.25	0.35	0.30	0.32
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291
		【17】 小計	1,369	1,828	1,629	1,744
	合計		2,378	2,809	2,632	5,196

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 友好・姉妹都市公式訪問・受入事業	友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受入を行う。	公式訪問回数	回	0	0	0	1
② 国際交流協会支援事業	協会への補助金交付及び運営支援を行う。	自主活動事業数	回	11	13	15	15
③ 国際交流奨励費補助事業	補助金を交付することにより国際交流を促進する。	補助金交付件数	件	0	0	1	40

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 各種国際交流事業参加者数	国際交流協会事業に参加した人数	人	1300	450	360	1000
			620	145	691	
2 奨励費補助金を出した割合	支出/予算	%	100	100	100	100
			0	0	0.56	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 友好都市、姉妹都市を中心に交流を行っているものであるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、現時点で見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 友好都市、姉妹都市とのつながりや、グローバルな人材育成等に影響がある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加数が減少した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 国際交流を促進するために必要な細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 低減できるものについては、検討していく。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 通訳、翻訳については、デジタル技術の精度が向上すれば、導入を検討していく。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 様々な分野にわたるため、民間のノウハウ活用は検討していく。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似事業なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 企画経営課で徴収しているものはない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	クラリンダ市の受入については、コロナにより昨年に引き続き再延期とし、令和4年度の受入に向けた準備を行う。今後も新型コロナウイルスの影響を勘案しながら「やさしい日本語教室」などの多文化共生事業を進める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	引き続きコロナ禍ではあったため、クラリンダ市の受入については、延期した。奨励費補助金の利用促進については、市HPで周知した。また、玉名国際交流協会に対しては、引き続き会員増加に向けた取組強化を依頼した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 【26】	クラリンダ市の交流については、令和6年度の公式訪問に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深まるよう努めていく。農業研修生を対象とした「やさしい日本語教室」などの多文化共生事業を進める。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	技能実習で滞在する外国人の増加傾向が続き、キリバス(タマナ島)やインドネシア、台湾など、新たな交流の機会も増えており、それらの事務処理についても、国際交流協会をはじめ関係団体との連携のもとに対処が求められることから、今後もますます事務の負担が増えることが想定される。令和7年(2025年)の市制施行20年には姉妹都市、友好都市訪問団の受け入れ対応も念頭に、体制強化も必要。	評価責任者
		石貫誠哉



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① ウクライナ避難民支援事業	避難に伴う生活支援を行う。	受け入れ世帯数	件	***	***	0	2
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 非難に伴う入国手続き、生活資金の支給	支援した世帯数	件	***	***	0	2
			***	***	0	
2 日本語教育支援	日本語教室を開催した回数	回	***	***	0	20
			***	***	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 妥 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 民間からの協力要請を受け、市が避難者を受け入れ支援する事業であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 今後避難者数の変化などにより、見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 玉名市民への影響は、ほとんどないと思われる。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 避難者が玉東町の、受け入れ可能人数を超えなかったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 避難者に生活や語学の支援を行い、安心して生活できるよう努めることを目的としているため細事業の構成は適当。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 必要な支援のための予算であるため低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点では簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点で活用できるものはない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 前回ふりかえりなし。ウクライナからの避難民を本市へ受け入れる準備を行う。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	玉東町の受け入れ人数が上限に達した場合に備えて、支援金、居宅の確保等を行い体制を整える。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	手探りの状態で事務を進めなければならないことが想定されるため、玉東町の状況をはじめ受け入れに対する事前準備が非常に重要である。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	---	---------------